

9.9 櫛浜地区

9.9.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

櫛浜地区の広域施設としては、産業観光施設（地方卸売市場）が立地しています。

櫛浜地区の準広域施設としては、学校関連施設（栗屋学校給食センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

櫛浜小学校は、耐震性の確保のため、校舎及び体育館について平成24年度から平成27年度まで耐震改修工事を行っています。

櫛浜保育園は、昭和53年度の建築で築30年以上を経過していますが、耐震診断の結果、耐震性は確保されています。

櫛浜地区では、施設の老朽化が課題となっていた櫛浜支所・公民館の建て替えが進められています。

同施設の建て替えにあたっては、地域参画による基本計画の策定、櫛浜コミュニティセンターの住民交流機能統合などに取り組みました。

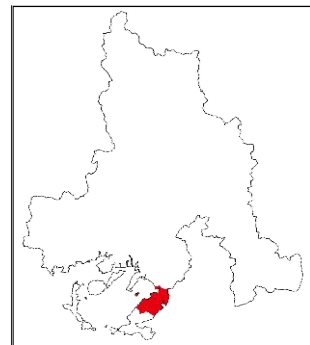
平成22年度の人口と比べると、平成42年度には約14%、約800人が減少することが見込まれます。高齢化率は現在の27.7%のまま、ほぼ変わりません。また、生産年齢人口比率も現在の59.1%から60.4%と微増する程度であり、年少人口比率も、現在の13%から11.9%へとやや減少する程度となっています。

この結果、平成22年度と比べ、高齢者人口は約1,600人から約1,400人へ、年少人口は約740人から580人へ、生産年齢者人口は約3,400人から約2,900人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の減少に伴い、高齢者人口、生産年齢人口、年少人口のいずれもが減少していますが、人口構成には大きな変化がないものと予測されます。

このため、現行の施設サービスを維持しながらも、人口規模に即した施設総量の在り方を検討する必要があります。

(3) 施設位置図



9. 櫛浜地区

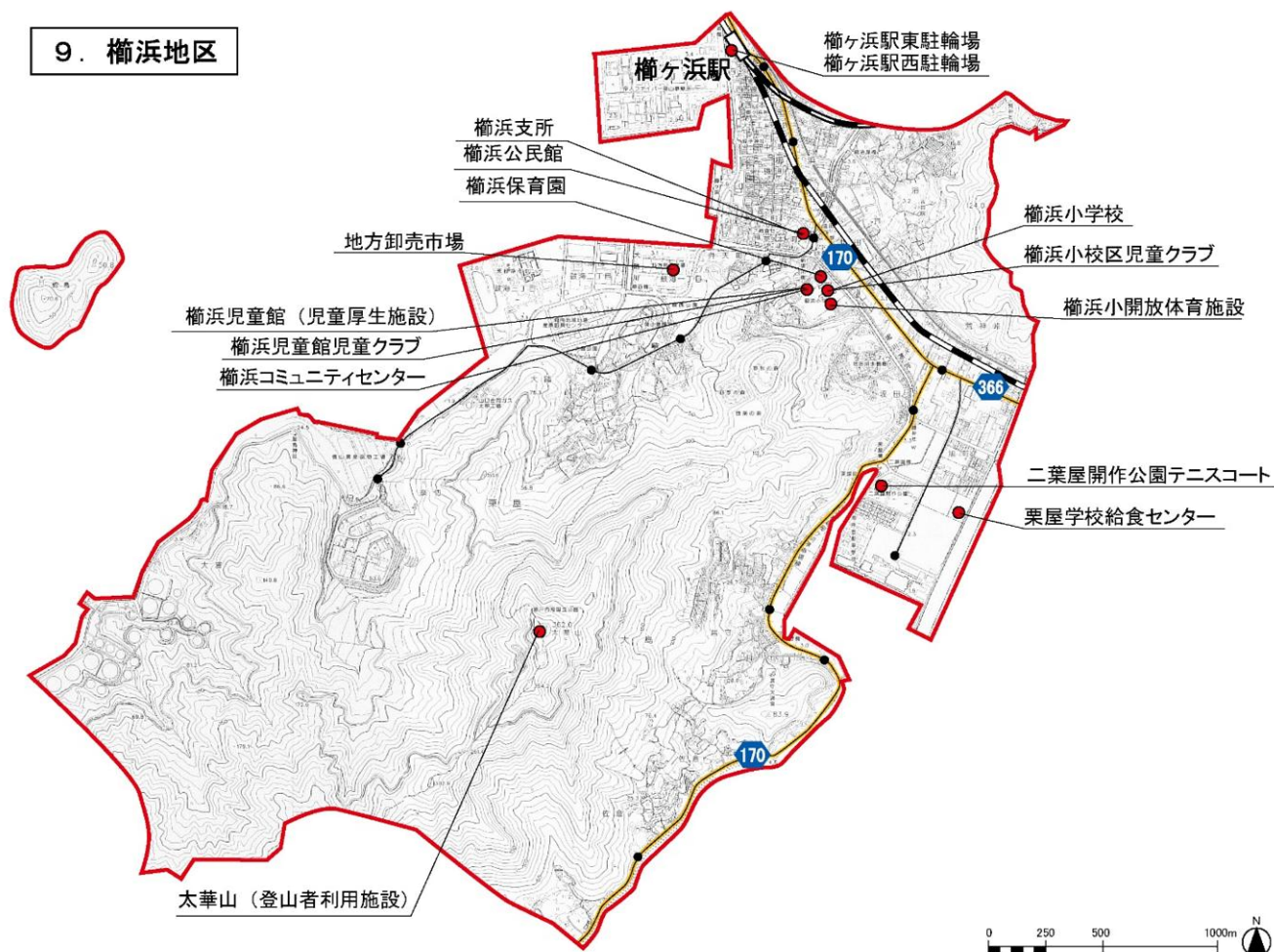


図 9-9 櫛浜地区施設配置図

9.9.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-17 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	榑浜支所	地域	1967		■					・継続利用（現状維持）の検討
2	市民交流 施設	榑浜コミュニティセンター	地域	1980		■	複合化(集約化)				・継続利用（現状維持）の検討
3		榑浜公民館	地域	1967		■					
4	スポーツ施 設	二葉屋開作公園テニスコート	地域	1978	△						・継続利用（現状維持）の検討
5		榑浜小開放体育施設	地域	2013							
6	こども関連 施設	榑浜保育園	地域	1978	▲						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・施設のあり方について検討
7		榑浜児童館	地域	1980	◎						
8		榑浜児童館児童クラブ	地域	1980							
9		榑浜小学校区児童クラブ	地域	1969							
		H27～H31の補足説明					※榑浜小学校区児童クラブは、榑浜小学校内にあり、榑浜児童館への移転も検討する。				
10	産業観光 施設	地方卸売市場	広域	1993							・継続利用（現状維持）の検討 ・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
11		太華山 (登山者利用施設)	広域	1981							
		H27～H31の補足説明					※地方卸売市場は、指定管理者制度等による、効率的な運営方法の検討を行なう。				
12	学校関連 施設	榑浜小学校	地域	1969							・継続利用（現状維持）の検討 ・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
13		栗屋学校給食センター	準広域	2010							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-18 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
14	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	榑浜消防機庫	地域	1985	
15	市営住宅	榑浜住宅	準広域	2000	
16	公園	居守公園	地域	1978	
17		桜南公園	地域	1985	
18		弁天公園	地域	1980	
19		南浜公園	地域	1991	
20		榑ヶ浜西公園	地域	1969	
21		榑ヶ浜東公園	地域	1968	
22		堀川公園	地域	1968	
23		上居守公園	地域	1989	
24		南浜緑地	地域	1993	
25		奈切緑地	地域	－	
26		栗南公園	地域	1973	
27		大踏公園	地域	1993	
28		華西公園	地域	1990	
29		二葉屋開作公園	地域	1990	
30		鼓海緑地	地域	1993	
31		小踏小規模遊園	地域	－	
32	その他	榑ヶ浜駅西駐輪場	地域	1982	
33		榑ヶ浜駅東駐輪場	地域	1997	

表の見かたは 83 ページ参照

9.10 鼓南地区

9.10.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

鼓南地区には広域施設は立地していません。

鼓南地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

鼓南中学校は、耐震性の確保のため、校舎の一部について平成 27 年度に耐震改修工事を行います。

鼓南支所・大島公民館は耐震性が確保されていますが、杵島公民館は耐震性が確保されていません。

また、少子高齢化が進む同地区にあって、段差解消や身障者トイレの設置などバリアフリー化がなされておらず、施設改修の際には、こうした対応が必要となります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 44%の減、約 520 人の減少が見込まれています。高齢化率は 41.4%から 50.5%へと約 9 ポイント増加し、生産年齢人口比率は 51.8%から 44.2%へと約 8 ポイント減少し、年少人口比率は 6.7%から 5.3%へと約 1 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 500 人から 340 人へ、生産年齢人口は約 600 人から約 300 人へ、年少人口は約 80 人から約 40 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴としては、総人口が概ね半減することに伴い、高齢者人口は 3 割減、生産年齢人口と年少人口は半減しています。人口減少、少子高齢化がさらに進むことが見込まれるため、施設の複合化、多機能化を図り、安心・安全な暮らしの支援が必要となります。

(3) 施設位置図

10. 鼓南地区



図 9-10 鼓南地区施設配置図

9.10.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-19 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策	
						1	2	3	4	5		
1	事務庁舎等	鼓南支所	地域	1980	○						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・地域移譲の検討	
2	市民交流 施設	大島公民館	地域	1980	○							
3		杵島公民館	地域	1973	△							
4	スポーツ施設	鼓南地区総合運動場	地域	1981	△						・継続利用（現状維持）の検討	
5	こども関連 施設	鼓南児童園	地域	1968		■ 機能廃止						
6	学校関連 施設	鼓南小学校	地域	2013							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。	
7		大島小学校(H25解体)	地域	1962								
8		杵島小学校(H24廃校)	地域	1952		● 施設のあり方を検討 ●						
9		鼓南中学校	地域	1956								
		H27～H31の補足説明				※鼓南中学校は、周南市学校再配置計画案で示された適正配置のあり方の基本的な考え方による。						

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-20 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
10	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	大島消防機庫	地域	1987	
11		杵島消防機庫	地域	1987	
12	教職員住宅等	大島小教員住宅	準広域	1964	
13	公園	大原公園	地域	-	

表の見かたは 83 ページ参照

9.11 大津島地区

9.11.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

大津島地区の広域施設としては、市民交流施設（大津島ふれあいセンター、体験交流施設大津島海の郷）、教育文化施設（回天記念館）、産業観光施設（刈尾海水浴場）といった様々な分野の施設が立地しています。

大津島地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

大津島小・中学校は・幼稚園は同じ建物を利用していますが、耐震性の確保のため、校舎の一部について平成 27 年度に耐震改修工事を行います。

また、大津島支所、大津島診療所、馬島・大津公民館、大津島ふれあいセンター等は、老朽化が進んでおり、今後、改修等の経費が増加することが予想されます。

大津島地区では、急速に進む過疎化、高齢化により、民間サービスの存続も厳しい状況になっています。

こうした中で、支所・公民館は、災害時の避難所としての役割など、安心安全に関わることをはじめ、様々な機能を備えた利便性の高い施設とすることが求められています。

また、体験交流施設大津島海の郷等を活用した島外からの交流人口の拡大に向けた利用を促進する必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 75%、約 270 人減と、大幅な人口減少が進み、高齢化率も約 80%に達することが見込まれます。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 260 人から約 70 人へ、生産年齢人口は約 100 人から約 20 人へ、年少人口は 7 人から 0 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴としては、総人口が約 1/4 に減少し、併せて高齢化率も約 80%に達する等、厳しい状況になることが予測されており、地区内の公共施設は、島内の適正配置とバリアフリー等の高齢化に配慮した施設の整備が必要です。

また、地域振興の観点から、島の資源ともなる公共施設を積極的に利活用し、島外からの交流人口の拡大や、離島振興を図っていく必要があります。

(3) 地施設位置図

11. 大津島地区



図 9-11 大津島地区施設配置図

9.11.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-21 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	大津島支所	地域	1977	△						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2	市民交流 施設	大津公民館	地域	1979	○						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
3		馬島公民館	地域	1973	△						
4		大津島ふれあいセンター	広域	1991	▲						
5		体験交流施設 大津島海の郷	広域	2013							
6	教育文化 施設	回天記念館	広域	1968							・継続利用（現状維持）の検討
7	こども関連 施設	大津島幼稚園	地域	1966							・継続利用（現状維持）の検討
8	福祉施設	大津島老人デイサービスセンター	地域	1995	▲						・継続利用（現状維持）の検討
9	保健衛生 施設	大津島診療所	地域	1977							・継続利用（現状維持）の検討
10		大津島診療所医師住宅	地域	1977							
11	産業観光 施設	刈尾海水浴場	広域	1970		■ 機能廃止					
12	学校関連 施設	大津島小学校	地域	1966							・継続利用（現状維持）の検討
13		大津島中学校	地域	1966							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-22 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
14	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	本浦消防機庫	地域	1975	
15		刈尾消防センター	地域	2001	
16		瀬戸浜消防機庫	地域	1978	
17		近江消防機庫	地域	1974	
18		馬島消防機庫	地域	1971	
19		天ヶ浦消防機庫	地域	1974	
20		柳ヶ浦消防機庫	地域	1976	
21	教職員住宅等	大津島中教員住宅	地域	1959～ 1987	
22	市営住宅	大津島住宅	準広域	1992	
23	公園	大津島公園	地域	1969	
24	その他	大津島火葬場	地域	1977	
25		客船待合所	広域	2008	

表の見かたは 83 ページ参照

9.12 夜市地区

9.12.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

夜市地区には広域施設は立地していません。
夜市地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

夜市小学校は、耐震性の確保のため、校舎及び体育館について平成 25 年度から平成 27 年度まで耐震改修工事を行っています。

夜市地区や近接する戸田地区、湯野地区に、それぞれ幼稚園を設置していました、幼児教育の適切な集団規模の確保のため、平成 27 年 4 月に夜市、湯野幼稚園を廃園とし、桜田幼稚園へ統合しました。

また、地区の交流や会議の場となる夜市公民館は平成 9 年度の建築で、比較的新しい施設ですが、適正な維持管理に努め、長寿命化を図る必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 8%の減、約 200 人の減少が見込まれています。高齢化率は 30.4%から 31.3%へと約 1 ポイント増加し、年少人口比率は約 11%の同程度で推移しており、人口構成には大きな変化がないものと予測されます。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 780 人から 740 人へ、年少人口は約 280 人から 260 人へ推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の微減に対し、高齢者人口、年少人口も微減し、全体としては横ばいの傾向にあるため、現行の施設サービスを維持しながらも、今後は、湯野地区、戸田地区の動向を踏まえて、一体的な施設のあり方を検討する必要があります。

(3) 施設位置図

12. 夜市地区

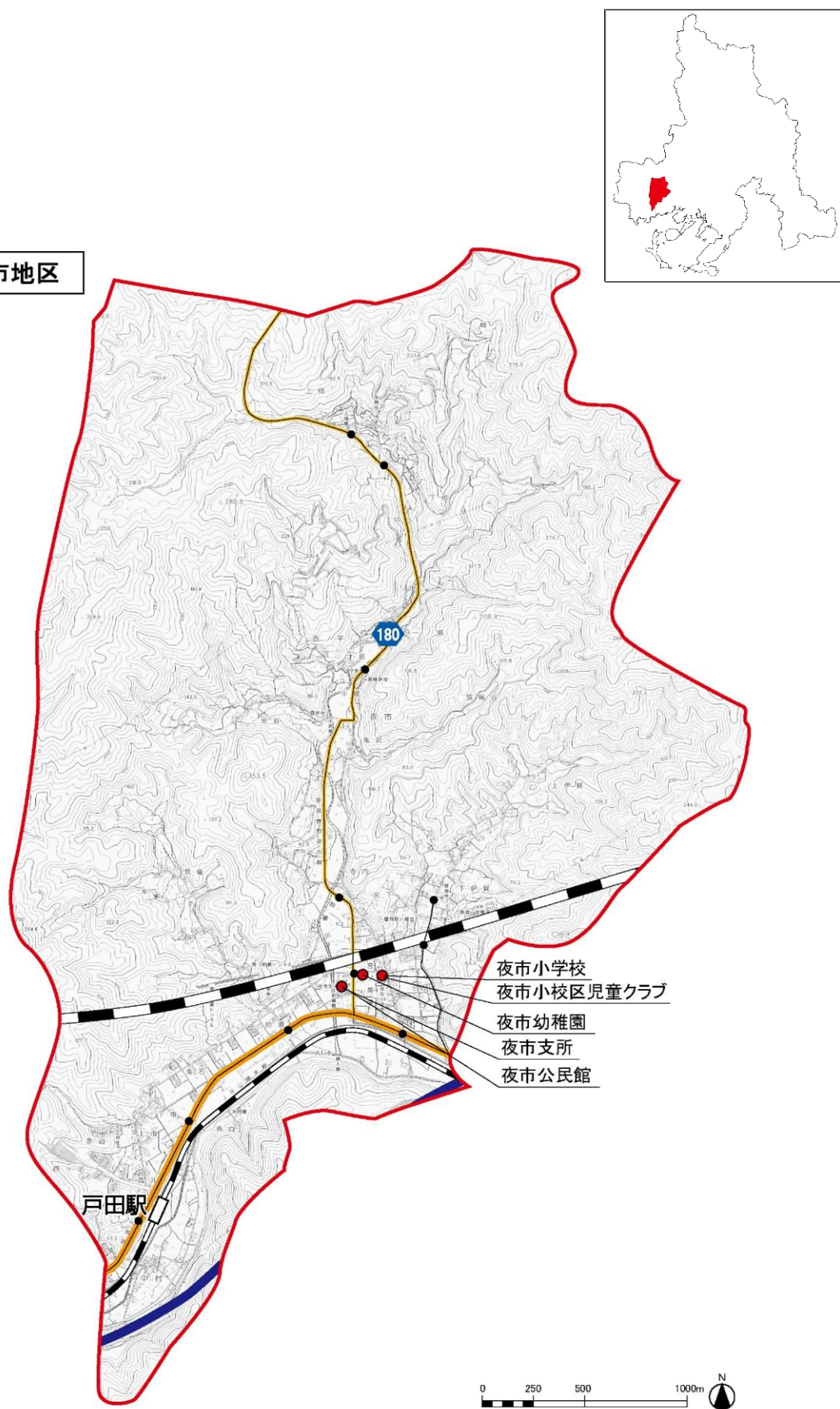


図 9-12 夜市地区施設配置図

9.12.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-23 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	夜市支所	地域	1997							・継続利用（現状維持）の検討
2	市民交流施設	夜市公民館	地域	1997							・継続利用（現状維持）の検討
3	こども関連施設	夜市幼稚園(H27.3廃園)	地域	1974		■ 夜市、湯野幼稚園を 桜田幼稚園に統合					・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
4		夜市小校区児童クラブ	地域	1971	△						
5	学校関連施設	夜市小学校	地域	1983							・継続利用（現状維持）の検討

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-24 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
6	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	夜市消防機庫	地域	1996	
7		畑消防機庫	地域	1972	
8	市営住宅	夜市住宅	準広域	1996	
9	公園	的場公園	地域	1990	
10		夜市下市公園	地域	－	
11		潮入緑地	地域	－	
12	その他	戸田駅前駐車場	地域	2009	
13		戸田駅前公衆トイレ	地域	2006	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 13 戸田地区

9. 13. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

戸田地区の広域施設としては、道の駅「ソレーネ周南」が平成 26 年 5 月に開所しています。
戸田地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

戸田支所・公民館、戸田小学校、桜田中学校など多くの施設が老朽化しており、耐震基準を満たしていません。

このため、桜田幼稚園は、耐震性の確保のため、平成 26 年度に園舎の耐震改修を行いました。また戸田小学校及び桜田中学校は平成 27 年度に校舎の耐震改修工事を行います。

また、戸田地区や近接する夜市地区、湯野地区に、それぞれ幼稚園を設置していましたが、幼児教育の適切な集団規模の確保のため、平成 27 年 4 月に夜市、湯野幼稚園を廃園とし、桜田幼稚園へ統合しました。

なお、四郎谷公民館は、昭和 33 年度の木造建築で、市内で最も古い公民館で老朽化が進んでいます。

また道の駅には、地域住民の利用を中心としたコミュニティ施設も設置されたことから、こうした新たな機能も考慮するとともに、夜市、湯野地区の動向を踏まえ、今後の施設の数量、配置等を検討していく必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 9%減、約 300 人が減少することが見込まれます。高齢化率は 28.1%から 29.1%へ 1 ポイント上昇し、年少人口比率は約 13%で推移しており、人口構成には大きな変化がないものと予測されます。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 940 人から 890 人へ、年少人口は約 450 人から 400 人へ推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の微減に対し、高齢者人口、年少人口も同様に微減少しており、全体としては横ばいの傾向にあるため、現行の施設サービスを維持しながらも、人口規模に即した施設総量の在り方について検討していく必要があります。

(3) 施設位置図

13. 戸田地区

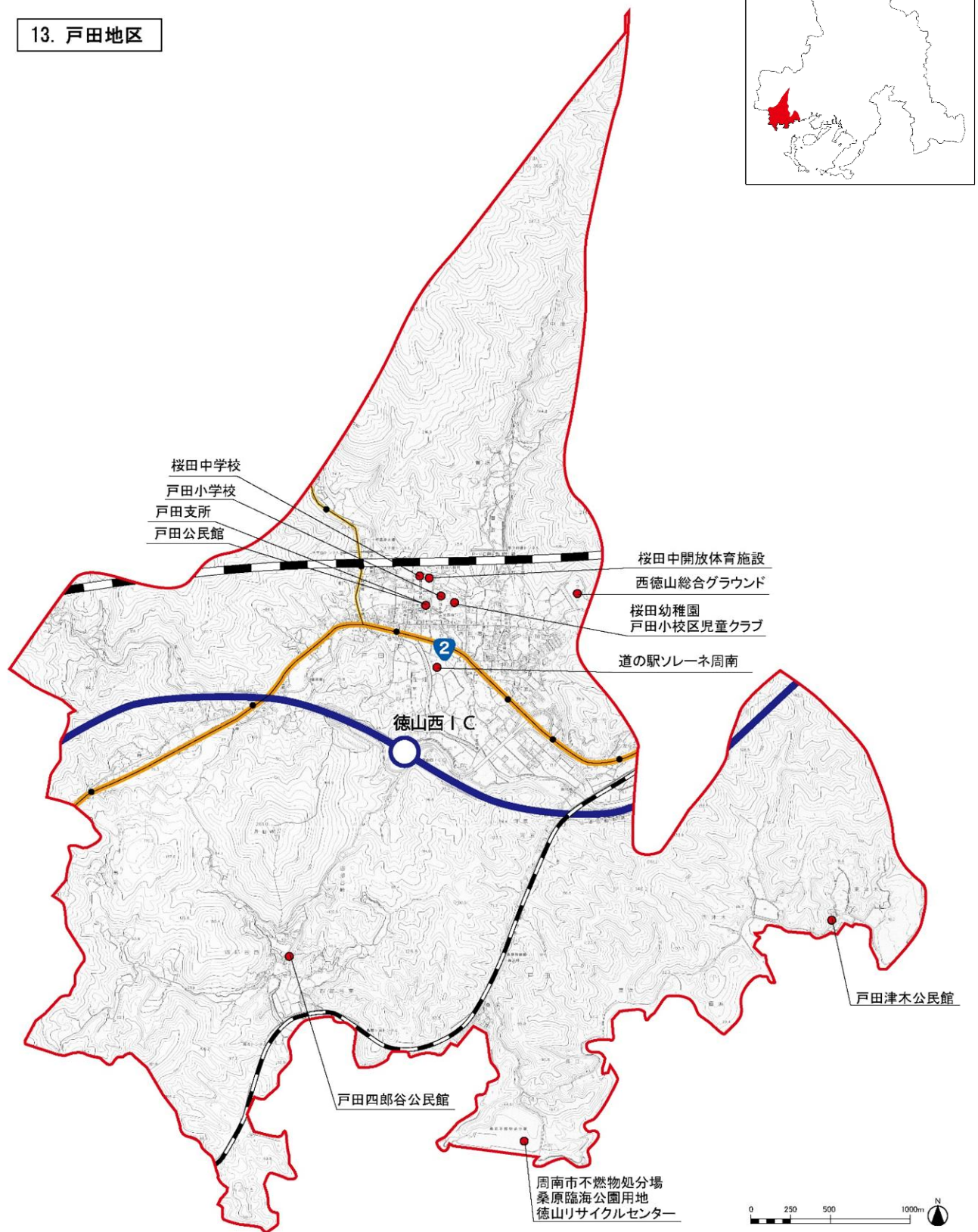


図 9-13 戸田地区施設配置図

9.13.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-25 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	戸田支所	地域	1976	◎						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2	市民交流 施設	戸田公民館	地域	1976	◎						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・地域移譲の検討
3		戸田四郎谷公民館	地域	1958	△						
4		戸田津木公民館	地域	1987							
5	スポーツ施 設	西徳山総合グラウンド	地域	1982	△						・継続利用（現状維持）の検討
6		桜田中開放体育施設	地域	2013							
7	こども関連 施設	桜田幼稚園	地域	1976	■	夜市、湯野幼稚園を 桜田幼稚園に統合					・継続利用（現状維持）の検討
8		戸田小学校児童クラブ	地域	1976	○						
11	産業観光 施設	道の駅ソレーネ周南	広域	2014							・継続利用（現状維持）の検討
9	学校関連 施設	戸田小学校	地域	1968							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
10		桜田中学校	地域	1980							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-26 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
11	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	西消防署西部出張所	地域	2012	
12		戸田消防機庫	地域	2012	
13	市営住宅	戸田住宅	準広域	1991	
14	公園	戸田東公園	地域	1997	
15		十軒屋広場	地域	2008	
16		桑原漁港公園公衆便所	地域	1997	
17		桑原臨海公園用地	地域	－	
18	ごみ処理施設	周南市不燃物処分場	広域	1973	※徳山リサイクルセンターは、今後の方向性について優先的に検討すべき施設である。
19		徳山リサイクルセンター	広域	1974	
20	その他	下戸田共同墓地	地域	1950	
21		佐畑墓地	地域	1979	

表の見かたは 83 ページ参照

9.14 湯野地区

9.14.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

湯野地区の広域施設としては、教育文化施設（山田屋本屋）、産業観光施設（国民宿舎湯野荘、湯野温泉関連施設）が立地しています。

湯野地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

湯野小学校は、耐震性の確保のため、校舎について平成 26 年度に耐震改修工事を行いました。

湯野地区や近接する戸田地区、夜市地区に、それぞれ幼稚園を設置していましたが、幼児教育の適切な集団規模の確保のため、平成 27 年 4 月に湯野、夜市幼稚園を廃園とし、桜田幼稚園へ統合しました。

また、地区の交流や会議の場となる湯野公民館は平成 14 年度の建築で、比較的新しい施設ですが、適正な維持管理に努め、長寿命化を図る必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 16%の減、約 330 人の減少が見込まれています。高齢化率は 51.2%から 60%へと約 9 ポイント増加し、年少人口比率は 6.9%から 6%へと約 1 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 1,060 人から約 1,040 人へ、年少人口は約 860 人から 590 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が減少するのに対し、高齢者人口が概ね現在と同水準で推移する一方で、年少人口は 3 割減少するため、小学校の児童数が平成 25 年度の 38 人からさらに減少していくことが予測されるため、これらを踏まえた施設の有効活用の検討や、生活圏を同じくする戸田、夜市地区と一体的な施設の利活用を検討していく必要があります。

(3) 施設位置図

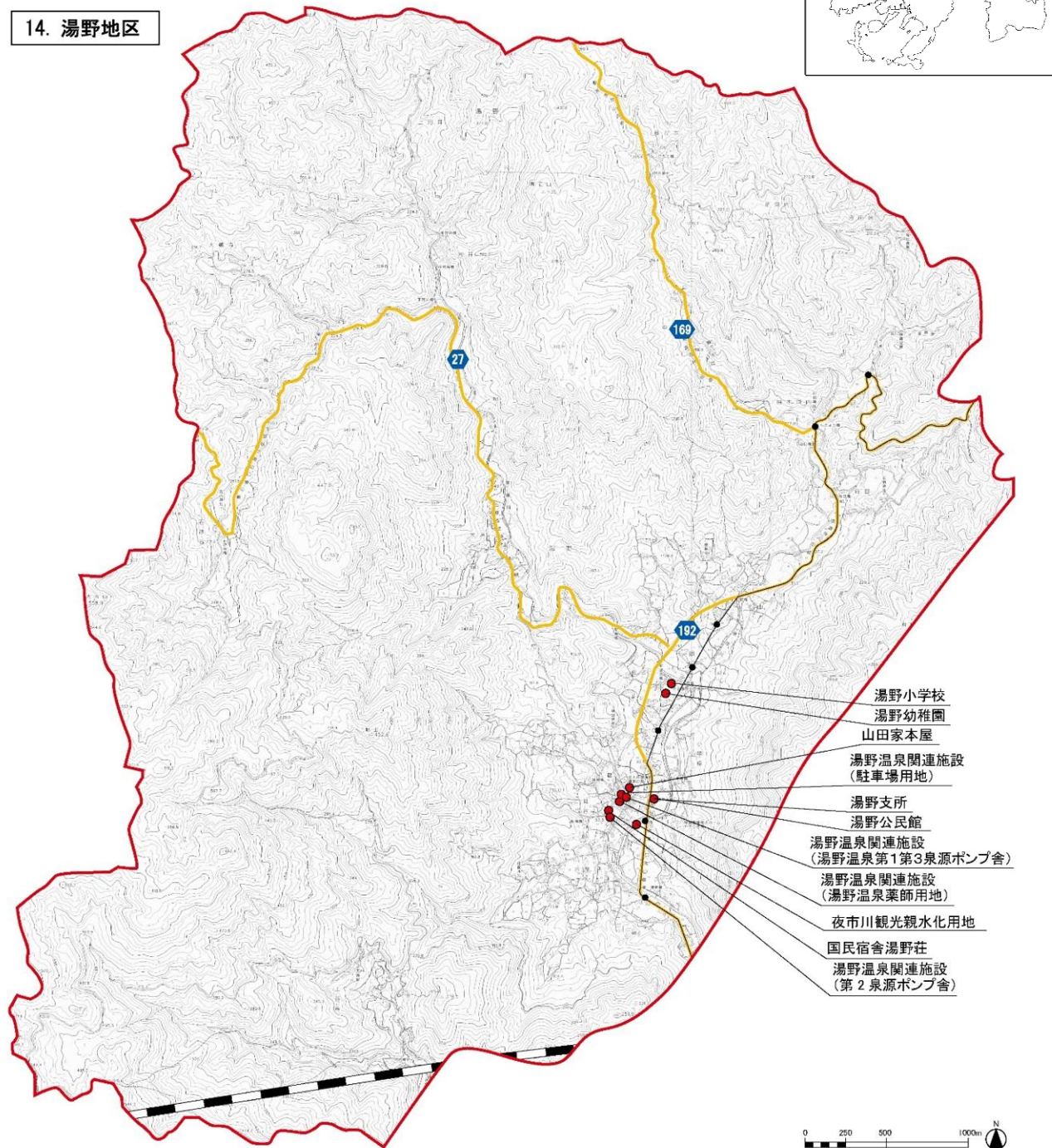


図 9-14 湯野地区施設配置図

9.14.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-27 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	湯野支所	地域	2002							・継続利用（現状維持）の検討
2	市民交流施設	湯野公民館	地域	2002							・継続利用（現状維持）の検討
3	教育文化施設	山田家本屋	広域	2003							・継続利用（現状維持）の検討
4	こども関連施設	湯野幼稚園(H27.3廃園)	地域	1973		■ 夜市、湯野幼稚園を 桜田幼稚園に統合					
		H27～H31の補足説明				※湯野幼稚園舎は児童クラブに転用予定。					
5	産業観光施設	国民宿舎湯野荘	広域	1965	▲						・継続利用（現状維持）の検討
6		湯野温泉関連施設 (薬師用地)	広域	-							
7		湯野温泉関連施設 (湯野温泉第1第3源泉ポンプ舎)	広域	1969							
8		湯野温泉関連施設 (第2源泉ポンプ舎)	広域	1975							
9		湯野温泉関連施設 (駐車場用地)	広域	-							
10		夜市川観光親水化用地	広域	-							
		H27～H31の補足説明				※国民宿舎湯野荘は、平成26年度に決定した方向性に基づき、今後の見直しを進める。					
11	学校関連施設	湯野小学校	地域	1990							・継続利用（現状維持）の検討

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-28 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
12	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	湯野消防センター	地域	2002	
13	市営住宅	湯野住宅	準広域	1989	
14	公園	湯野公園	地域	1984	

表の見かたは 83 ページ参照

9.15 菊川地区

9.15.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

菊川地区には広域施設は立地していません。

菊川地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

菊川支所・公民館は、いずれも耐震基準を満たしていませんが、富岡分館、加見分館、四熊公民館及び小畑公民館は、いずれも耐震基準を満たしています。

菊川小学校及び菊川中学校は、耐震性の確保のため、校舎及び体育館について平成23年度から平成27年度まで改築工事や耐震改修工事を行っています。

菊川地区は、宅地開発により子育て世代を中心に人口が増えてきた地区で、菊川幼稚園が定員180人に対して126人、充足率は70.0%となっており、市内の公立幼稚園では最も高い入園率を示しています。また、菊川保育園は定員90人に対して116人、定員充足率は128.9%となっており、市内公立保育所では若山保育園の130.0%に次いで高い数値を示しています。

こうした、年少者や子育て世代の数は、概ね現在がピークと見込まれ、今後は減少に転じることが予測されることから、将来的には幼稚園や保育所のあり方の検討も必要となります。

また、高齢化率が高まる中で、公民館の一室を「ふれあいプラザ菊川」として整備し、高齢者の生きがい対策や交流支援を行っていることも大きな特色の一つとなっています。

平成22年度の人口と比べると、平成42年度には約14%、約1,000人の減少が見込まれています。高齢化率は25.1%から30%へと約5ポイント増加し、年少人口比率は14.8%から11.3%へと約4ポイント減少するものと見込まれます。

この結果、平成22年度と比べ、高齢者人口は概ね1,900人前後で推移し、年少人口は約1,100人から730人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が増加するのに対し、高齢者人口は微増、年少人口は減少しており、菊川小学校の児童数は、平成25年度の448人から平成42年度には約270人へと減少が見込まれるため、老朽化した子育て、学校施設の更新については動向を見据えた対応が必要となります。

(3) 施設位置図

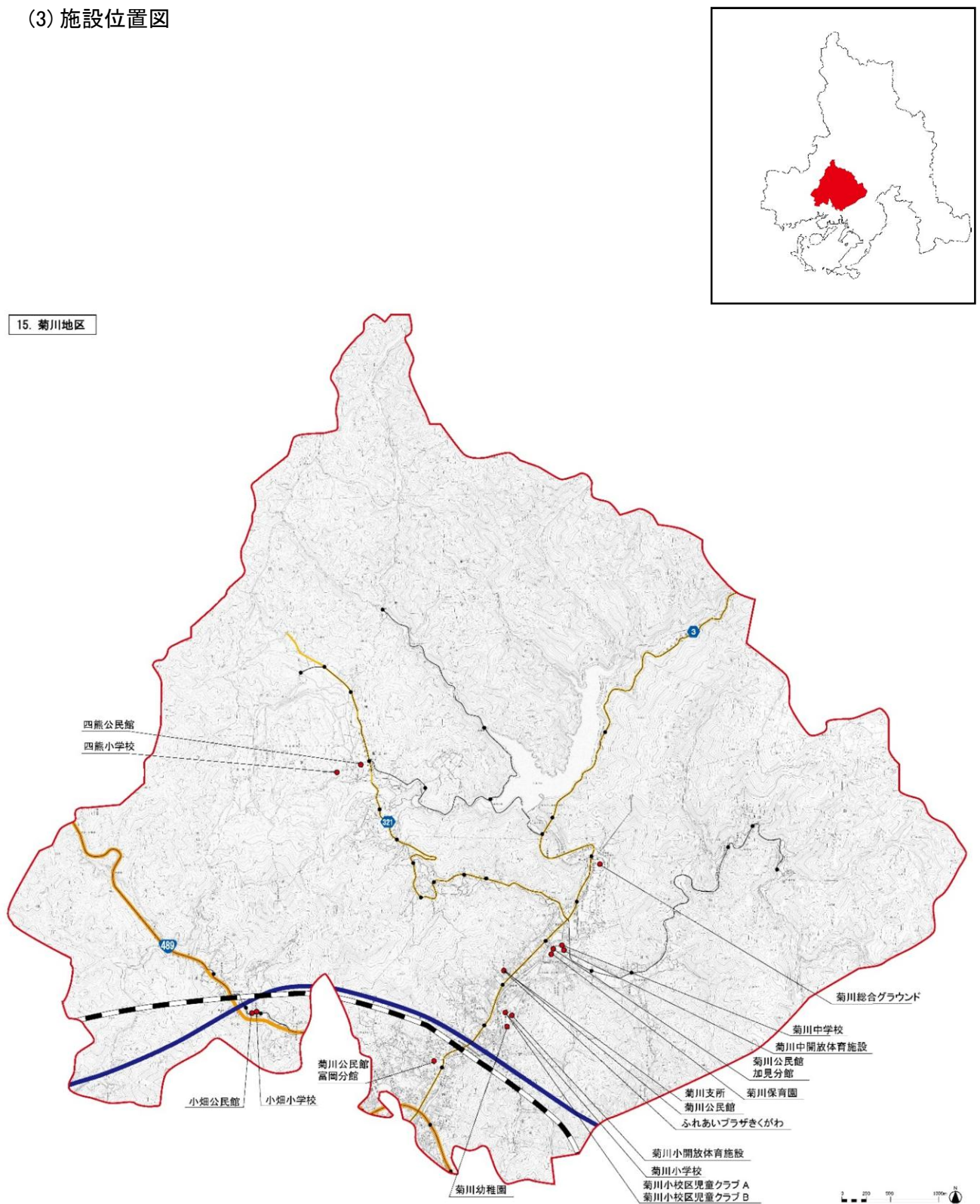


図 9-15 菊川地区施設配置図

9. 15. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-29 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	菊川支所	地域	1972	◎						・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2	市民交流施設	菊川公民館	地域	1972	◎						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・地域移譲の検討
3		菊川公民館富岡分館	地域	1976	△						
4		菊川公民館加見分館	地域	1976							
5		小畑公民館	地域	1989							
6		四熊公民館	地域	1975	△						
7	スポーツ施設	菊川総合グラウンド	地域	2000							・継続利用（現状維持）の検討
8		菊川小開放体育施設	地域	1979							
9		菊川中開放体育施設	地域	2013							
10	子ども関連施設	菊川幼稚園	地域	1975							・継続利用（現状維持）の検討
11		菊川保育園	地域	1980							
12		菊川小校区児童クラブA・B	地域	1973	△						
13	福祉施設	ふれあいプラザきくがわ	地域	1972							・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
14	学校関連施設	菊川小学校	地域	1973							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
15		四熊小学校（H27休校）	地域	1954							
16		小畑小学校（休校）	地域	1957							
17		菊川中学校	地域	1977							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-30 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
18	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	加見消防機庫	地域	1977	
19		中野消防機庫	地域	1995	
20		富岡消防機庫	地域	1980	
21		四熊消防機庫	地域	1978	
22	公園	加見公園	地域	1981	
23		見明第1公園	地域	1983	
24		見明第2公園	地域	1983	
25		富岡公園	地域	1978	
26		川上ダム公園	地域	1985	
27		菊川公園	地域	1997	
28		城山第1公園	地域	2001	
29		清海第2公園	地域	2000	
30		岩屋公園	地域	2005	
31		清海第1公園	地域	－	
32		城山第3公園	地域	－	
33		城山第2公園	地域	－	
34		城山第4公園	地域	2004	
35	その他	横矢墓地	地域	1992	
36		川本共同墓地	広域	1950	
37		内谷墓地	地域	1950	

表の見かたは 83 ページ参照

9.16 向道（大向）地区

9.16.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

向道地区には広域施設は立地していません。

向道地区の準広域施設としては、市民交流施設（向道湖ふれあいの家）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

大向公民館は、耐震基準を満たしていません。大向診療所、大向公民館、休校中の大向小学校はいずれも築後 30 年を経過し老朽化が進んでいます。

地区の高齢化がさらに進むことから、今後は、バリアフリー等の対応により、高齢者の利用に配慮した施設の改善が求められます。

また、公民館の老朽化や耐震化の状況から、少子化を踏まえた上で、休校中の大向小学校の今後の活用方法を検討する必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 51%の減、202 人の減少が見込まれています。高齢化率は 44.4%から 62.8%へと約 18 ポイント増加し、一方、年少人口は現状以下に減少することが予測されます。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 200 人から約 130 人へ、年少人口は 25 人から 10 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の大幅な減少や、急激な少子高齢化が予測されるため、必要な機能を維持しつつ、施設の複合化を検討する必要があります。

(3) 施設位置図

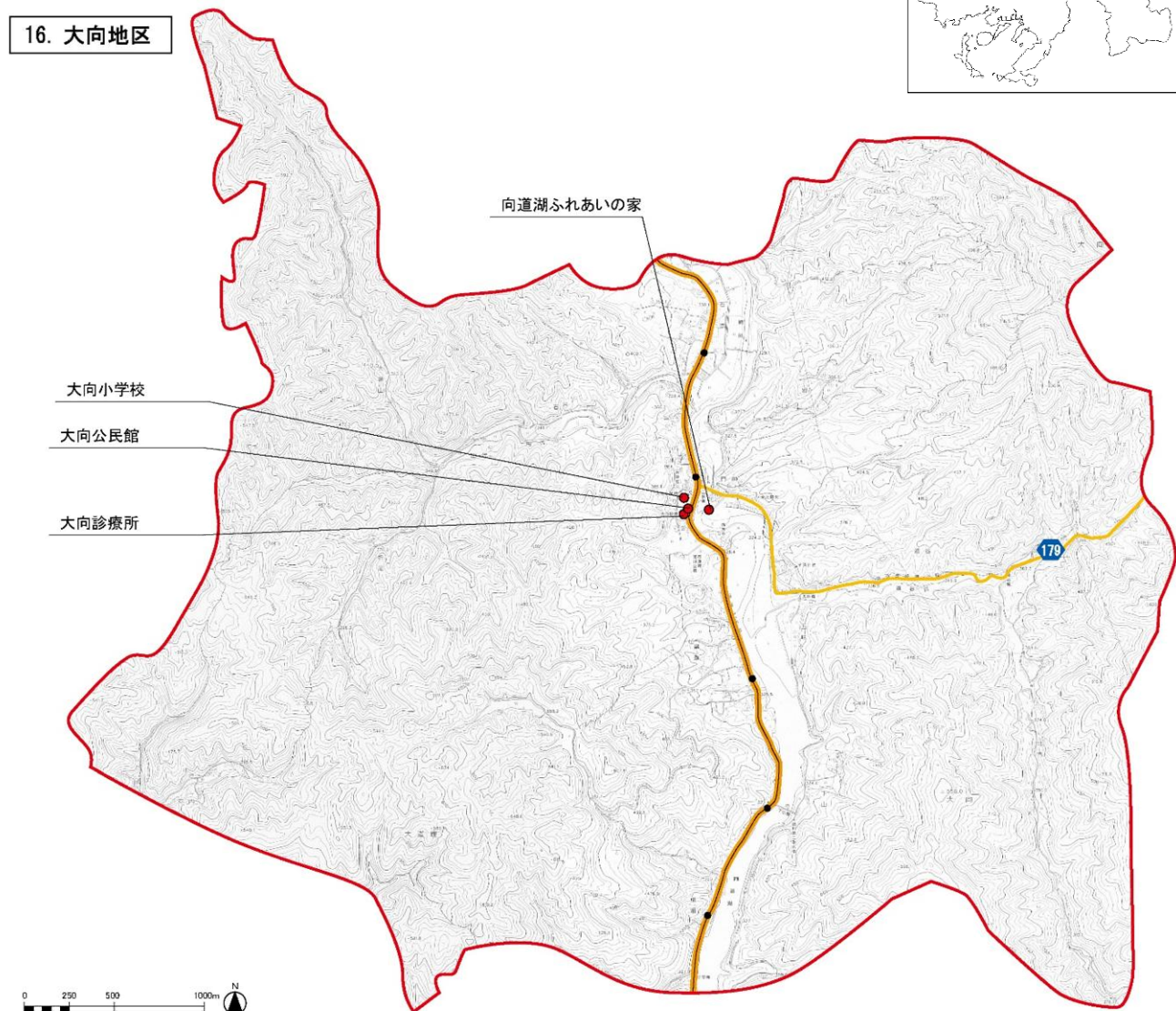


図 9-16 向道(大向)地区施設配置図

9.16.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-31 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	向道湖ふれあいの家	準広域	1993	▲						- 継続利用（現状維持）の検討 - 建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2		大向公民館	地域	1979	◎						
3		大向診療所	地域	1980	△						
	保健衛生 施設	H27～H31の補足説明				※大向診療所は、継続利用（現状維持）、複合化（集約化）のほか、施設にこだわらないサービスのあり方について検討する。					
4	学校関連 施設	大向小学校(休校)	地域	1978		施設のあり方を検討					

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-32 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
5	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	大向消防機庫	地域	1978	
6	教職員住宅等	居宅No.2向道地区教職員住宅	地域	1981	
7	市営住宅	大向住宅	準広域	1993	
8	その他	福祉農園	地域	1989	

表の見かたは 83 ページ参照